

4. 公共スポーツ施設の整備財源

4-1 都道府県における公共スポーツ施設の整備財源

昨年度は静岡県、三重県、A 県の三つについて公共スポーツ施設の整備財源の調査を行ったが、今年度は全都道府県を対象に調査票を送付し、43 自治体から回答を得た。本章では、その調査結果をもとに、都道府県が具体的にどのような財源を用いて公共スポーツ施設を整備してきたのかについてみていきたい。

①全体の傾向

表 3 は都道府県において活用された公共スポーツ施設の主な整備財源を整理したものである。地方自治体は国庫補助金、地方債、一般財源、その他補助金等を組み合わせて公共スポーツ施設を整備してきた。その組み合わせは、国庫補助金の有無、国庫補助金の種類などによってさまざまなパターンがあるが、ここでは単純に調査結果を足し合わせたものを示している。

表 3 公共スポーツ施設の主な整備財源（都道府県：n=345）

国庫補助金	件数	その他補助金	件数	地方債	件数
活用していない	97	活用していない	178	地域総合整備事業債	72
都市公園事業費補助金	47	宝くじ助成金	12	一般公共事業債	33
公立社会教育施設整備費補助金	27	スポーツ振興基金などからの補助金	5	厚生福祉施設整備事業債	27
社会体育施設整備費補助金	17	旧雇用促進事業団	3	活用していない	18
社会資本整備総合交付金	10			公園緑地事業債	14
				一般事業債	9
				減収補てん債	5
				新産業都市等建設事業債	4
不明	122	不明	141	不明	163

注1) 件数が少ないものは掲載していない。

注2) 回答不備等により、補助金名または地方債名が特定できないものは掲載していない。

この表から都道府県の特徴として、次の点が挙げられる。第 1 に、補助金については、「活用していない」という施設が最も多く（97 施設）、次いで多いのが都市公園事業費補助金（以下、公園補助金）を活用して整備した施設であり（47 施設）、公立社会教育施設整備費補助金²（以下、社会教育補助金。27 施設）、社会体育施設整備費補助金（17 施設）、社会資本整備総合交付金（以下、社会資本交付金。10 施設）と続く。第 2 に、その他補助金についても「活用していない」という施設が圧倒的に多く（178 施設）、次いで多いのが宝くじ助成金を活用して整備した施設であり（12 施設）、スポーツ振興基金などからの補助金（5 施設）、雇用促進事業団（3 施設）と続く。第 3 に、地方債については、地総債を活用したという施設が最も多く（72 施設）、次いで多いのが一般公共事業債を活用して整備した施設であり（33 施設）、厚生福祉施設整備事業債

² この補助金については昨年度の報告書においても説明されていないため、補論において制度について簡単に説明する。

(以下、厚生福祉債。27 施設)、「活用していない」(18 施設)、公園緑地事業債 (14 施設)、一般事業債 (9 施設)、減収補てん債 (5 施設)、新産業都市等建設事業債 (4 施設) と続く。国庫補助金について「活用していない」という施設が最も多かったことを指摘したが、こうした施設は単独事業のための地方債である地総債が充てられて整備されたものと考えられる。

②年代別整備財源

次に、建設開始年で施設を区分し、整備財源を年代別に整理して示したものが表 4 である。国庫補助金と地方債については、件数が三つ以上の場合は平均値も示している。

この表から各年代の主な特徴を指摘していく。1960 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 15 施設のうち、9 施設が国庫補助金を活用して整備されている。施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これら施設のうち、社会体育補助金を活用して整備された施設が最も多く (3 施設)、次いで多いのが公園補助金と社会教育補助金である (2 施設)³。

1970 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 49 施設のうち、40 施設が国庫補助金を活用して整備されている。1960 年代と同様に、施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これらの施設のうち、社会教育補助金を活用して整備された施設が最も多く (13 施設)、次いで多いのが公園補助金と社会体育補助金である (9 施設)。ただし、平均的な交付額で見れば、公園補助金が最も大きく (25.7 億円)、次いで社会体育補助金が大きく (1.1 億円)、社会教育補助金 (0.8 億円) と続く。

1980 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 51 施設のうち、34 施設が国庫補助金を活用して整備されている。1970 年代までと同様に、施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これらの施設のうち、公園補助金を活用して整備された施設が最も多く (14 施設)、次いで多いのが社会教育補助金であり (9 施設)、社会福祉施設等施設整備費補助金 (以下、社会福祉補助金。5 施設)、社会体育補助金 (3 施設) と続く。平均的な交付額で見れば、公園補助金が最も大きく (46.1 億円)、次いで社会教育補助金が大きく (1.3 億円)、社会体育補助金 (1.2 億円)、社会福祉補助金 (1.0 億円) と続く。また、国庫補助金を活用しなかった 17 施設うち 8 施設で地総債が充てられていることも特徴として指摘することができる。

1990 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 70 施設のうち、51 施設が国庫補助金を活用せずに整備されており、国庫補助金を活用しない単独事業が公共スポーツ施設整備の中心であったことがうかがえる。これらの施設のうち、地

³ なお、公共スポーツ施設は複数の補助金を活用して整備される場合もあるため、補助金の件数の合計が 9 となっていないことに注意されたい。このようなケースはここに限らず、いくつもみられる。

総債を活用して整備された施設が圧倒的に多く（41施設）、平均的な起債額も1980年代までと比較して大きくなっている（75.0億円）。一方、国庫補助金を活用して整備された19施設のうち、公園補助金を活用して整備された施設が最も多く（13施設）、平均的な交付額は1980年代までと比較して最も大きい（67.2億円）。また、国庫補助金を活用して整備した施設の整備財源として地総債を挙げるケースもいくつか存在しており（4施設）、その平均的な起債額は国庫補助金を活用せずに整備された施設よりも大きい（121.8億円）。国庫補助金を活用して整備した施設であっても、国庫補助金の対象とならなかった部分に地総債を充当して施設整備がなされたものと考えられる。

2000年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた23施設のうち、12施設が国庫補助金を活用して整備されている。これらの施設のうち、公園補助金を活用して整備された施設が最も多く（8施設）、次いで多いのが社会資本交付金である（4施設）。平均的な交付額は社会資本交付金が最も大きく（15.6億円）、公園補助金と続く（12.4億円）。公園補助金の交付額は1990年代の5分の1程度となっている。一方、国庫補助金を活用せずに整備された10施設のうち、地総債を活用して整備された施設が最も多い（7施設）。ただし、地総債は2001年度をもって廃止されており、これら7施設の建設開始年について個別にみると、4施設が2001年度までに建設が開始されている。残りの3施設も2005年度までに建設が開始されており、地総債が単独事業に用いられたのは2000年代前半までの特徴であるといえよう。

表4 公共スポーツ施設の主な整備財源（都道府県：1960年代～1980年代）

(単位：施設/円)

1960年代	36				
国庫補助金を活用している	9				
国庫補助金	平均値	その他補助金	地方債	平均値	
社会体育施設整備費補助金	3 30,900,000	日本体育協会オリンピック記念事業補助金	1 厚生福祉施設整備事業債	1 -	
都市公園事業費補助金	2 -	活用していない	5 一般単独事業債	1 -	
電源立地地域対策交付金	1 -	不明	3 活用していない	2 -	
公立社会教育施設整備費補助金	2 -			2 -	
社会教育振興費国庫補助金	1 -		不明	3 -	
名称不明	1 -				
国庫補助金を活用していない	6	その他補助金	地方債	平均値	
		公営競技補助金	1 厚生福祉施設整備事業債	2 -	
		活用していない	5 活用していない	1 -	
			不明	3 -	
不明	21	その他補助金	地方債	平均値	
		活用していない	1 活用していない	1 -	
		不明	20 名称不明	2 -	
			不明	18 -	
1970年代	82				
国庫補助金を活用している	40				
国庫補助金	平均値	その他補助金	地方債	平均値	
社会体育施設整備費補助金	9 111,252,250	県単独費	1 地域総合整備事業債	3 855,000,000	
都市公園事業費補助金	9 2,574,361,375	宝くじ助成金	1 一般公共事業債	2 -	
公立社会教育施設整備費補助金	13 76,333,333	活用していない	30 公園緑地事業債	2 -	
青少年教育施設整備費補助金	1 -	不明	8 厚生福祉施設整備事業債	9 149,000,009	
田園都市構想モデル事業推進費補助金	1 -			2 -	
社会福祉費国庫負担金	1 -		名称不明	4 -	
名称不明	6 -		不明	20 -	
国庫補助金を活用していない	9	その他補助金	地方債	平均値	
		活用していない	8 地域総合整備事業債	1 -	
		不明	1 公園緑地事業債	1 -	
			活用していない	4 -	
			不明	3 -	
不明	33	その他補助金	地方債	平均値	
		活用していない	2 活用していない	1 -	
		不明	31 不明	32 -	
1980年代	74				
国庫補助金を活用している	34				
国庫補助金	平均値	その他補助金	地方債	平均値	
社会体育施設整備費補助金	3 119,600,006	宝くじ助成金	2 地域総合整備事業債	2 -	
都市公園事業費補助金	14 4,613,507,771	その他	2 一般公共事業債	11 3,148,321,750	
公立社会教育施設整備費補助金	9 129,781,889	活用していない	24 公園緑地事業債	3 7,353,000,000	
社会福祉施設等施設整備費補助金	5 96,842,500	不明	6 厚生福祉施設整備事業債	7 706,333,333	
名称不明	5 -		新産業都市等建設事業債	1 -	
			一般事業債	1 -	
			減収補てん債	1 -	
			公募資金	1 -	
			その他	1 -	
			名称不明	3 -	
			不明	7 -	
国庫補助金を活用していない	17	その他補助金	地方債	平均値	
		スポーツ振興基金などからの補助金	1 地域総合整備事業債	8 6,569,750,000	
		宝くじ助成金	2 一般公共事業債	1 -	
		活用していない	12 公園緑地事業債	1 -	
		不明	2 厚生福祉施設整備事業債	1 -	
			一般事業債	2 -	
			活用していない	1 -	
			名称不明	1 -	
			不明	5 -	
不明	23	その他補助金	地方債	平均値	
		宝くじ助成金	1 地域総合整備事業債	2 -	
		活用していない	3 厚生福祉施設整備事業債	2 -	
		不明	19 一般単独事業債	1 -	
			不明	19 -	

表4 公共スポーツ施設の主な整備財源（都道府県：1990年代～2010年代）

（単位：施設/円）

1990年代		83			
国庫補助金を活用している		19			
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
社会体育施設整備費補助金	1	-	スポーツ振興基金などからの補助金	1	12,183,333,333
都市公園事業費補助金	13	6,728,102,703	活用していない	14	3,530,100,000
公立社会教育施設整備費補助金	2	-	不明	4	3,910,000,000
農村総合整備事業費補助金	1	-		4	1,828,666,667
公害防止事業国施工分	1	-		3	※
その他	3	-		1	-
				1	-
				1	-
				1	-
				3	-
国庫補助金を活用していない	51				
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
			スポーツ振興基金などからの補助金	2	7,502,888,718
			宝くじ助成金	2	-
			県スポーツ振興基金からの繰入金	1	272,666,667
			繰入金（繰入元不明）	1	581,907,000
			活用していない	44	-
			不明	2	-
				1	-
				1	-
				1	-
				2	-
				3	-
不明	13				
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
			活用していない	1	-
			不明	12	-
				11	-
2000年代		23			
国庫補助金を活用している		12			
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
社会体育施設整備費補助金	1	-	NEDO補助金	1	896,609,484
安全・安心な学校づくり交付金	1	-	宝くじ助成金	1	-
都市公園事業費補助金	8	1,240,725,092	市町負担金	1	-
社会資本整備総合交付金	4	1,556,722,006	活用していない	10	-
木のふれあい空間整備促進緊急対策事業	1	-		1	-
				1	-
				1	-
				1	-
				1	-
国庫補助金を活用していない	10				
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
			スポーツ振興基金などからの補助金	1	6,212,250,008
			宝くじ助成金	2	-
			県有施設整備基金繰入金	1	-
			活用していない	8	-
不明	1				
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
			不明	1	-
2010年代		5			
国庫補助金を活用している		4			
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
社会資本整備総合交付金	4	1,999,027,606	活用していない	4	1,205,650,017
				2	-
				2	-
国庫補助金を活用していない	1				
国庫補助金	数	平均値	その他補助金	数	平均値
			活用していない	1	-

※：新産業都市等建設事業債の起債額については、データが存在するのが1施設のみであるため、掲載していない。

注1) 国庫補助金と地方債については、件数が3つ以上の場合のみ平均値を示している。

注2) 公共スポーツ施設は複数の補助金等を活用して整備される場合もあるため、必ずしも合計数は一致しない。

③年代別総事業費

さらに、年代別の総事業費の特徴について明らかにするため、総事業費の平均値、標準偏差、最大値、最小値、変動係数を示したものが表 5 である。調査票では、「施設単体の総事業費」か「施設を含む全体の総事業費」かのいずれかについてたずねているので、それぞれについて分けて示している。なお、整備された施設数が三つ以上の場合について数値を示している。

この表から次のことを特徴として指摘することができる。施設単体の総事業費については平均値が突出して大きいという年代はないが、施設を含む全体の総事業費については 1990 年代の平均値が特に大きくなっている。より詳しくみると、1990 年代の国庫補助金を活用して整備した 11 施設の平均値が特に大きくなっており、これが全体の水準を押し上げるように作用している。相対的なばらつきを示す変動係数をみると、他の年代と比較して小さくなっているため、特定の施設の総事業費が大きいことによって平均値が大きくなっているというわけではなく、全体的に高い事業費となっていたといえる。なお、11 施設のうち 7 施設は総合運動公園である。一方、国庫補助金を活用せずに整備した 34 施設についても 1990 年代の平均値は大きくなっており、変動係数も 1980 年代と比較して小さくなっていることから、特定の施設の総事業費が大きいことによって平均値が大きくなっているというわけではなく、全体的に高い事業費となっていたといえる。

表5 公共スポーツ施設の総事業費（都道府県：施設単体）

施設単体 (円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	2,256,662,798	3,653,574,173	23,762,312,000	24,611,000	162	123
1940年代	-	-	-	-	-	1
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	197,762,091	111,994,093	342,000,000	47,700,091	57	12
1970年代	419,867,921	432,568,922	2,039,604,000	24,611,000	103	32
1980年代	1,656,491,732	1,685,442,202	6,578,642,000	41,230,529	102	28
1990年代	4,856,715,372	5,247,151,316	23,762,312,000	428,000,000	108	27
2000年代	4,663,672,322	4,899,298,787	17,424,000,000	816,533,809	105	14
2010年代	5,149,666,667	4,324,156,835	9,288,000,000	661,000,000	84	3

施設単体・補助事業 (円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	1,942,671,446	2,522,983,236	11,000,000,000	56,005,000	130	50
1940年代	-	-	-	-	-	1
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	1
1970年代	479,520,156	491,374,712	2,039,604,000	56,005,000	102	18
1980年代	1,799,261,821	1,370,214,009	3,796,009,030	364,000,000	76	11
1990年代	3,694,244,500	4,016,209,780	11,000,000,000	428,643,000	109	7
2000年代	2,982,238,934	2,462,126,122	8,000,000,000	816,533,809	83	9
2010年代	5,149,666,667	4,324,156,835	9,288,000,000	661,000,000	84	3

施設単体・単独事業 (円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	3,893,020,678	5,321,771,572	23,762,312,000	41,230,529	137	36
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	280,830,000	64,570,316	336,338,000	209,966,000	23	3
1970年代	472,285,000	656,698,226	1,228,400,000	44,527,000	139	3
1980年代	1,306,178,346	1,624,974,970	4,121,000,000	41,230,529	124	8
1990年代	5,471,743,596	5,965,583,682	23,762,312,000	428,000,000	109	16
2000年代	7,690,252,420	6,933,582,261	17,424,000,000	1,308,458,000	90	5
2010年代	-	-	-	-	-	0

表5 公共スポーツ施設の総事業費（都道府県：施設全体）

施設全体

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	8,880,557,843	16,610,521,386	111,709,000,000	1,000,000	187	163
1940年代	-	-	-	-	-	1
1950年代	2,207,477,667	2,299,648,010	4,679,963,000	132,490,000	104	3
1960年代	1,523,806,796	2,471,560,415	7,386,000,000	26,860,000	162	14
1970年代	3,053,957,418	5,173,439,882	19,996,540,000	139,943,000	169	31
1980年代	8,331,563,125	13,289,913,456	64,064,032,000	294,700,000	160	41
1990年代	18,610,786,858	24,576,546,087	111,709,000,000	535,760,502	132	49
2000年代	6,305,777,413	3,316,682,436	12,483,732,000	3,137,977,500	53	7
2010年代	3,851,973,500	2,260,862,917	5,450,645,000	2,253,302,000	59	2

施設全体・補助事業

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	11,275,038,168	21,067,049,778	111,709,000,000	26,860,000	187	68
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	2
1960年代	2,287,421,018	3,127,259,619	7,386,000,000	26,860,000	137	8
1970年代	2,856,136,450	4,744,218,319	19,878,461,000	139,943,000	166	21
1980年代	10,120,188,609	14,723,555,126	64,064,032,000	396,499,000	145	23
1990年代	39,291,789,618	36,594,921,005	111,709,000,000	1,515,937,800	93	11
2000年代	-	-	-	-	-	2
2010年代	-	-	-	-	-	0

施設全体・単独事業

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	10,509,666,663	14,720,010,958	76,600,000,000	203,200,000	140	53
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	1
1970年代	-	-	-	-	-	1
1980年代	9,378,946,333	15,374,682,476	40,250,000,000	576,000,000	164	9
1990年代	12,716,288,418	16,192,578,676	76,600,000,000	535,760,502	127	34
2000年代	6,190,640,378	3,693,525,567	12,483,732,000	3,137,977,500	60	5
2010年代	-	-	-	-	-	0

注1) 変動係数：標準偏差を平均値で除したもの。数値が大きい方が元の値のばらつきが大きいことを意味する。

注2) 施設数が3つ以上の場合のみ、数値を示している。

④施設別整備財源

ここまで年代別の特徴を明らかにしてきたが、次に施設別の特徴について明らかにしていきたい。表 6 は施設別に整備財源を整理したものである。

まず体育館（武道館）の整備財源の特徴として、次の三つが挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用せずに整備した施設数の方が多く（25 施設）、施設整備における単独事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用せずに整備した 25 施設については地総債を充てて整備したものが最も多い（14 施設）。第 3 に、補助金を活用して整備した 13 施設については社会体育補助金を活用して整備したものが最も多い（5 施設）。

次にプールの整備財源の特徴として、次の三つが挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数と、活用せずに整備した施設数はほぼ同数である。第 2 に、補助金を活用して整備した 9 施設については公園補助金を活用して整備したものが最も多い（6 施設）。第 3 に、補助金を活用せずに整備した 10 施設については地総債を充てて整備したものが最も多い（7 施設）。体育館（武道館）と同様に、公共スポーツ施設整備に地総債が果たした役割の大きさがうかがえる。

複合施設の整備財源の特徴は次のとおりである。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用せずに整備した施設数の方が多く（11 施設）、施設整備における単独事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用せずに整備した 11 施設については地総債を充てて整備したものが最も多い（7 施設）。体育館（武道館）やプールと同様の傾向である。第 3 に、補助金を活用して整備した 6 施設については、社会体育補助金、公園補助金、社会資本交付金を活用して整備したものが同数となっている（2 施設）。

総合運動公園の整備財源の特徴は次のとおりである。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（43 施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用して整備した 43 施設については公園補助金を活用して整備したものが最も多い（36 施設）。第 3 に、体育館（武道館）、プール、複合施設の整備財源でみられた傾向とは異なり、単独事業において地総債を充てて整備した施設数は少ない（2 施設）。

青少年教育施設の整備財源については、次のことが特徴として挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（42 施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用して整備した 42 施設については社会教育補助金を活用して整備したものが最も多い（27 施設）。なお、この補助金は青少年教育施設整備財源のみに活用されており、他の施設の整備財源には活用されていない。第 3 に、補助金を活用せずに整備した 13 施設については地総債を充てて整備したものが最も多い（9 施設）。体育館（武道館）、プー

ル、複合施設の整備財源でみられた傾向と同様の傾向がみられる。

興行等施設については施設数が少ないので、説明は割愛する。

スポーツ外施設の整備財源については、次のことが特徴として挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用せずに整備した施設数の方が多く（17 施設）、施設整備における単独事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用せずに整備した 17 施設については地総債を充てて整備したものが最も多い（13 施設）。第 3 に、補助金を活用して整備した 1 施設についても施設整備の財源として地総債が充てられている。

最後に、障害者施設の整備財源の特徴として、次の三つが挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用せずに整備した施設数の方が多く（13 施設）、施設整備における単独事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用せずに整備した 13 施設については地総債を充てて整備したものが最も多い（4 施設）。第 3 に、補助金を活用して整備した 8 施設については社会福祉補助金を活用して整備したものが最も多い（4 施設）。

これまで述べてきた施設の整備財源の特徴を要約すれば、次のとおりである。体育館（武道館）については地総債を充てて整備したものが最も多い。プールについては公園補助金を活用して整備したものと地総債を充てて整備したものがほぼ同数である。複合施設については地総債を充てて整備したものが最も多い。総合運動公園については公園補助金を活用して整備したものが最も多い。青少年教育施設については社会教育補助金を活用して整備したものが最も多い。スポーツ外施設については地総債を充てて整備したものが最も多い。障害者施設については補助金を活用せずに整備した施設が多い。したがって、総合運動公園、青少年教育施設については主として補助事業によって整備され、体育館（武道館）、複合施設、スポーツ外施設、障害者施設については主として単独事業によって整備されたといえる。なかでも後者については地総債が果たした役割は大きかったといえよう。

表 6 公共スポーツ施設の主な整備財源
(都道府県：体育館(武道館)・プール・複合施設)

(単位：施設)

体育館(武道館)		80	
国庫補助金を活用している	13		
国庫補助金		その他補助金	地方債
社会体育施設整備費補助金	5	公営競技補助金	1 一般公共事業債 4
都市公園事業費補助金	2	宝くじ助成金	1 厚生福祉施設整備事業債 2
社会資本整備総合交付金	1	寄付金	1 名称不明 4
その他	1	活用していない	8 不明 5
名称不明	4	不明	4
国庫補助金を活用していない	25		
		その他補助金	地方債
		宝くじ助成金	2 地域総合整備事業債 14
		県スポーツ振興基金からの繰入金	1 一般公共事業債 1
		活用していない	21 厚生福祉施設整備事業債 1
		不明	1 名称不明 1
			活用していない 3
			不明 5
不明	42		
		その他補助金	地方債
		活用していない	4 地域総合整備事業債 1
		不明	38 厚生福祉施設整備事業債 1
			名称不明 2
			不明 38
プール		30	
国庫補助金を活用している	9		
国庫補助金		その他補助金	地方債
安全・安心な学校づくり交付金	1	活用していない	7 地域総合整備事業債 1
都市公園事業費補助金	6	不明	2 一般公共事業債 5
社会資本整備総合交付金	3		公園緑地事業債 1
			一般事業債 1
			行政改革等推進債 1
			緊急防災・減災事業債 1
			一般単独事業債 1
			不明 2
国庫補助金を活用していない	10		
		その他補助金	地方債
		県スポーツ振興基金からの繰入金	1 地域総合整備事業債 7
		活用していない	9 活用していない 1
			不明 2
不明	11		
		その他補助金	地方債
		不明	11 地域総合整備事業債 1
			不明 10
複合施設		20	
国庫補助金を活用している	6		
国庫補助金		その他補助金	地方債
社会体育施設整備費補助金	2	日本体育協会オリンピック記念事業補助金	1 一般公共事業債 3
都市公園事業費補助金	2	活用していない	4 一般事業債 1
社会資本整備総合交付金	2	不明	1 緊急防災・減災事業債 1
			不明 2
国庫補助金を活用していない	11		
		その他補助金	地方債
		宝くじ助成金	2 地域総合整備事業債 7
		県有施設整備基金繰入金	1 一般公共事業債 1
		活用していない	8 厚生福祉施設整備事業債 1
			一般補助施設整備等事業債 1
			減収補てん債 2
			一般事業債 1
			地域再生債 1
			活用していない 1
不明	3		
		その他補助金	地方債
		活用していない	1 地域総合整備事業債 1
		不明	2 不明 2

表6 公共スポーツ施設の主な整備財源
(都道府県：総合運動公園・青少年教育施設)

(単位：施設)

総合運動公園	74				
国庫補助金を活用している	43				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
都市公園事業費補助金	36	スポーツ振興基金などからの補助金	1	地域総合整備事業債	5
社会資本整備総合交付金	4	宝くじ助成金	3	一般公共事業債	18
電源立地地域対策交付金	1	市町負担金	1	公園緑地事業債	10
農村総合整備事業費補助金	1	その他	3	新産業都市等建設事業債	3
都市公園防災事業費補助	1	活用していない	27	補正予算債	1
公害防止事業国施工分	1	不明	9	減収補てん債	1
大規模一体公園等一体整備促進事業	1			資金手当債	1
木のふれあい空間整備促進緊急対策事業	1			行政改革推進債	1
労働省補助金	1			特定資金公共投資事業債	1
建設省補助金	1			一般単独事業債	2
文部省補助金	1			公共事業債等	1
その他	1			活用していない	1
名称不明	2			不明	13
国庫補助金を活用していない	5				
		その他補助金		地方債	
		スポーツ振興基金などからの補助金	2	地域総合整備事業債	2
		活用していない	3	公園緑地事業債	2
				地域経済対策債等	1
				一般事業債	1
				名称不明	1
				不明	1
不明	26				
		その他補助金		地方債	
		不明	26	地域総合整備事業債	2
				厚生福祉施設整備事業債	1
				一般事業債	1
				不明	24
青少年教育施設	80				
国庫補助金を活用している	42				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
社会体育施設整備費補助金	9	宝くじ助成金	1	地域総合整備事業債	2
公立社会教育施設整備費補助金	27	活用していない	37	厚生福祉施設整備事業債	16
社会教育振興費国庫補助金	1	不明	4	一般事業債	1
青少年教育施設整備費補助金	1			公募資金	1
田園都市構想モデル事業推進費補助金	1			その他	1
社会福祉施設整備費補助金	1			活用していない	4
名称不明	3			名称不明	3
				不明	15
国庫補助金を活用していない	13				
		その他補助金		地方債	
		活用していない	12	地域総合整備事業債	9
		不明	1	一般公共事業債	1
				臨時地方道整備事業債	1
				一般事業債	1
				活用していない	1
				不明	2
不明	25				
		その他補助金		地方債	
		スポーツ振興基金などからの補助金	1	活用していない	1
		活用していない	1	不明	24
		不明	23		

表 6 公共スポーツ施設の主な整備財源
 (都道府県：興行等施設・スポーツ外施設・障害者施設)

(単位：施設)

興行等施設	3				
国庫補助金を活用している	0				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
国庫補助金を活用していない	3				
		その他補助金		地方債	
		活用していない	3	地域総合整備事業債	1
				活用していない	2
スポーツ外施設	19				
国庫補助金を活用している	1				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
名称不明	1	活用していない	1	地域総合整備事業債	1
国庫補助金を活用していない	17				
		その他補助金		地方債	
		スポーツ振興基金などからの補助金	1	地域総合整備事業債	13
		旧雇用促進事業団	1	減収補てん債	1
		宝くじ助成金	1	一般事業債	2
		繰入金(繰入元不明)	1	資金手当債	1
		活用していない	13	その他	1
		不明	1	不明	1
不明	1				
		その他補助金		地方債	
		不明	1	不明	1
障害者施設	39				
国庫補助金を活用している	8				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	NEDO補助金	1	厚生福祉施設整備事業債	3
都市公園事業費補助金	1	活用していない	6	新産業都市等建設事業債	1
社会福祉施設整備費補助金	4	不明	1	減収補てん債	1
社会福祉費国庫負担金	1			一般事業債	1
名称不明	1			一般単独事業債等	1
				名称不明	2
				不明	1
国庫補助金を活用していない	13				
		その他補助金		地方債	
		旧雇用促進事業団	2	地域総合整備事業債	4
		宝くじ助成金	1	厚生福祉施設整備事業債	1
		活用していない	10	活用していない	3
				不明	5
不明	18				
		その他補助金		地方債	
		宝くじ助成金	1	地域総合整備事業債	1
		活用していない	3	公園緑地事業債	1
		不明	14	厚生福祉施設整備事業債	1
				臨時経済対策事業債	1
				国民年金特別融資	2
				活用していない	1
				不明	15

注1) 公共スポーツ施設は複数の補助金等を活用して整備される場合もあるため、必ずしも合計数は一致しない。

4-2 政令指定都市における公共スポーツ施設の整備財源

次に政令指定都市における公共スポーツ施設整備財源に関する分析を行う。本調査ではいわゆる平成の大合併によって誕生した政令指定都市ではない、2000年以前からの政令指定都市10団体を対象に調査票を送付し、8団体から回答を得た。本章では、その調査結果をもとに、政令指定都市が具体的にどのような財源を用いて公共施設を整備してきたのかについてみていきたい。

①全体の傾向

表7は政令指定都市において活用された公共スポーツ施設の主な整備財源を整理したものである。都道府県の場合と同様に、ここでは単純に調査結果を足し合わせたものを示している。

この表から政令指定都市の特徴として、次の点が挙げられる。第1に、補助金については、「活用していない」という施設が最も多く（26施設）、次いで多いのが社会体育補助金を活用して整備した施設であり（19施設）、公園補助金（12施設）、社会教育補助金（6施設）、まちづくり交付金（3施設）と続く。第2に、その他補助金についても「活用していない」という施設が多く（37施設）、次いで多いのが都道府県からの補助金を活用して整備した施設となる（24施設）。ただし、24施設のうち10施設はある1つの政令指定都市のものであるため、残りの14施設が他の7都市に存在するという形になる。第3に、地方債については、厚生福祉債を活用したという施設が最も多く（16施設）、次いで多いのが地総債を活用して整備した施設であり（11施設）、一般公共事業債（8施設）、「活用していない」（7施設）、公園緑地事業債（6施設）、減収補てん債（6施設）、一般事業債（4施設）と続く。

表7 公共スポーツ施設の主な整備財源（政令指定都市：n=131）

国庫補助金	件数	その他補助金	件数	地方債	件数
活用していない	26	活用していない	37	厚生福祉施設整備事業債	16
社会体育施設整備費補助金	19	都道府県からの補助金	24	地域総合整備事業債	11
都市公園事業費補助金	12			一般公共事業債	8
公立社会教育施設整備費補助金	6			活用していない	7
まちづくり交付金	3			公園緑地事業債	6
				減収補てん債	6
				一般事業債	4
不明	52	不明	65	不明	59

注1) 件数が少ないものは掲載していない。

注2) 回答不備等により、補助金名または地方債名が特定できないものは掲載していない。

②年代別整備財源

次に、整備財源を年代別に整理して示したものが表 8 である。国庫補助金と地方債については、件数が三つ以上の場合は平均値も示している。

この表から各年代の主な特徴を指摘していく。1970 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 13 施設のうち、12 施設が国庫補助金を活用して整備されている。施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これら施設のうち、社会教育補助金を活用して整備された施設が最も多く（4 施設）、次いで多いのが社会体育補助金である（3 施設）。旧文部省が交付した国庫補助金が多いといえよう。また、都道府県からの補助金を活用して整備された施設も多い（6 施設）。

1980 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 26 施設のうち、21 施設が国庫補助金を活用して整備されている。1970 年代と同様に、施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これらの施設のうち、社会体育補助金を活用して整備された施設が最も多く（9 施設）、次いで多いのが公園補助金である（6 施設）。ただし、平均的な交付額でみれば、公園補助金が最も大きく（21.4 億円）、次いで社会体育補助金となる（1.0 億円）。一方、国庫補助金を活用せずに整備された 5 施設のうち、地総債を充てて整備された施設が 3 施設あり、平均的な交付額は補助事業の補助裏に充当される厚生福祉債と比較して大きい（60.0 億円）。また、1970 年代の傾向と同様に、都道府県からの補助金を活用して整備された施設も多い（6 施設）。

1990 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 22 施設のうち、12 施設が国庫補助金を活用せずに整備されており、単独事業によって整備された施設数の方が若干多い。これらの施設のうち、地総債を活用して整備された施設が最も多く（4 施設）、平均的な起債額は 1980 年代と比較して大きくなっている（129.2 億円）。一方、国庫補助金を活用して整備された 10 施設のうち、社会体育補助金と公園補助金を活用して整備された施設が最も多く（4 施設）、公園補助金の平均的な交付額は 1980 年代と比較して少なくなっている（19.7 億円）。

2000 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 13 施設のうち、9 施設が国庫補助金を活用して整備されている。施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これらの施設のうち、まちづくり交付金を活用して整備された施設が最も多く（3 施設）、次いで多いのが社会体育補助金と安全・安心な学校づくり交付金である（2 施設）。しかし、他の年代と比較して、整備財源が特定のものに集中しているという傾向はみてとれない。

表 8 公共スポーツ施設の主な整備財源（政令指定都市：1970年代～1990年代）

（単位：施設／円）

1970年代		19			
国庫補助金を活用している		12			
国庫補助金	平均値	その他補助金	地方債	平均値	
社会体育施設整備費補助金	3 65,666,667	都道府県からの補助金	6 一般公共事業債	1	-
都市公園事業費補助金	1 -	活用していない	1 厚生福祉施設整備事業債	3	296,602,500
公立社会教育施設整備費補助金	4 66,896,667	名称不明	4 名称不明	6	-
名称不明	4	不明	4 不明	3	-
国庫補助金を活用していない		1			
		その他補助金	地方債	平均値	
		都道府県からの補助金	1 その他	1	-
不明		6			
		その他補助金	地方債	平均値	
		不明	6 厚生福祉施設整備事業債	1	-
			不明	5	-
1980年代		36			
国庫補助金を活用している		21			
国庫補助金	平均値	その他補助金	地方債	平均値	
社会体育施設整備費補助金	9 102,492,222	都道府県からの補助金	6 一般公共事業債	2	-
都市公園事業費補助金	6 2,141,935,805	活用していない	8 公園緑地事業債	1	-
新農業構造改善事業	1 -	不明	7 厚生福祉施設整備事業債	7	1,746,791,792
公立社会教育施設整備費補助金	2 -		公共事業用地先行取得債	1	-
名称不明	3 -		その他	1	-
不明	10 -		活用していない	1	-
			名称不明	5	-
			不明	4	-
国庫補助金を活用していない		5			
		その他補助金	地方債	平均値	
		都道府県からの補助金	2 地域総合整備事業債	3	6,007,433,333
		活用していない	3 不明	2	-
不明		10			
		その他補助金	地方債	平均値	
		不明	10 不明	10	-
1990年代		30			
国庫補助金を活用している		10			
国庫補助金	平均値	その他補助金	地方債	平均値	
社会体育施設整備費補助金	4 271,255,250	都道府県からの補助金	5 地域総合整備事業債	1	-
都市公園事業費補助金	4 1,976,000,000	活用していない	2 一般公共事業債	2	-
社会福祉施設等施設整備費及び設備費国庫負担金	1 -	不明	3 公園緑地事業債	2	-
名称不明	1 -		厚生福祉施設整備事業債	3	4,470,636,333
			減収補てん債	2	-
			名称不明	1	-
			不明	1	-
国庫補助金を活用していない		12			
		その他補助金	地方債	平均値	
		都道府県からの補助金	2 地域総合整備事業債	4	12,927,179,750
		活用していない	10 公園緑地事業債	2	-
			厚生福祉施設整備事業債	2	-
			減収補てん債	3	296,000,000
			地域経済対策事業債	1	-
			臨時経済対策事業債	1	-
			一般事業債	1	-
			活用していない	3	-
			名称不明	1	-
不明		8			
		その他補助金	地方債	平均値	
		都道府県からの補助金	1 地域総合整備事業債	3	14,566,000,000
		不明	7 不明	5	-

表 8 公共スポーツ施設の主な整備財源（政令指定都市：2000年代～2010年代）

（単位：施設／円）

2000年代		16				
国庫補助金を活用している		9				
国庫補助金		平均値	その他補助金	地方債		平均値
社会体育施設整備費補助金	2	-	宝くじ助成金	2	一般公共事業債	3 699,333.333
安全・安心な学校づくり交付金	2	-	JRA助成金	1	公園緑地事業債	1 -
都市公園事業費補助金	1	-	活用していない	7	一般補助施設整備等事業債	2 -
まちづくり交付金	3	-			一般単独事業債	2 -
公共投資臨時交付金	1	-			地域再生事業債	2 -
					学校教育施設等整備費事業債	2 -
					行政改革推進債	1 -
					減収補てん債	1 -
					一般事業債	1 -
					不明	1 -
国庫補助金を活用していない		4	その他補助金	地方債		平均値
			活用していない	4	その他	1 -
					活用していない	3 -
不明		3	その他補助金	地方債		平均値
			JRA助成金	1	不明	3 -
			都道府県の負担金	1		
			不明	2		
2010年代		2				
国庫補助金を活用していない		2				
			その他補助金	地方債		平均値
			都道府県からの補助金	1	一般事業債	1 -
			活用していない	1	学校教育施設等整備費事業債	1 -
					行政改革推進債	1 -

注1) 国庫補助金と地方債については、件数が3つ以上の場合のみ平均値を示している。

注2) 公共スポーツ施設は複数の補助金等を活用して整備される場合もあるため、必ずしも合計数は一致しない。

③年代別総事業費

さらに、年代別の総事業費の特徴について明らかにするため、総事業費の平均値、標準偏差、最大値、最小値、変動係数を示したものが表 9 である。都道府県の場合と同様に、「施設単体の総事業費」と「施設を含む全体の総事業費」のそれぞれについて分けて示している。なお、整備された施設数が三つ以上の場合について数値を示している。

この表から次のことを特徴として指摘することができる。都道府県の場合とは逆に、施設を含む全体の総事業費については平均値が突出して大きいという年代はないが、施設単体の総事業費については 1990 年代の平均値が特に大きくなっている。より詳しくみると、1990 年代の国庫補助金を活用して整備した 3 施設の平均値が特に大きくなっており、これが全体の水準を押し上げるように作用している。相対的なばらつきを示す変動係数をみると、他の年代と比較して小さくなっているため、特定の施設の総事業費が大きいことによって平均値が大きくなっているというわけではなく、全体的に高い事業費となっていたといえる。一方、国庫補助金を活用せずに整備した 10 施設についても 1990 年代の平均値は 1980 年代と比較して大きくなっているが、変動係数は 1980 年代と比較して大きくなっていることから、施設整備の総事業費の格差は大きくなっていたといえる。

ただし、全体的な傾向として、都道府県の場合と比較してサンプルが少ないため、補助事業と単独事業とに分けた分析結果の解釈には注意が必要であろう。

表 9 公共スポーツ施設の総事業費（政令指定都市：施設単体）

施設単体

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	6,786,814,741	13,016,051,877	53,700,000,000	49,732,000	192	51
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	2
1970年代	524,657,824	292,669,636	978,230,886	101,715,000	56	6
1980年代	5,251,147,834	12,468,295,083	44,500,000,000	49,732,000	237	12
1990年代	14,882,841,199	17,491,045,528	53,700,000,000	790,885,000	118	17
2000年代	2,398,121,813	2,486,114,841	9,000,000,000	485,491,000	104	10
2010年代	-	-	-	-	-	1

施設単体・補助事業

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	6,489,523,721	11,109,200,257	40,093,596,000	294,814,000	171	19
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	0
1970年代	703,311,315	266,347,695	978,230,886	446,455,060	38	3
1980年代	1,866,264,473	1,561,455,566	4,800,000,000	294,814,000	84	6
1990年代	30,124,866,000	8,894,572,946	40,093,596,000	23,000,000,000	30	3
2000年代	2,802,690,274	2,920,421,560	9,000,000,000	485,491,000	104	7
2010年代	-	-	-	-	-	0

施設単体・単独事業

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	6,356,111,725	11,324,794,776	48,714,576,000	355,055,320	178	18
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	1
1970年代	-	-	-	-	-	1
1980年代	2,369,302,658	2,316,255,188	4,990,966,990	600,000,000	98	3
1990年代	10,143,760,495	14,304,889,669	48,714,576,000	790,885,000	141	10
2000年代	-	-	-	-	-	2
2010年代	-	-	-	-	-	1

表 9 公共スポーツ施設の総事業費（政令指定都市：施設全体）

施設全体

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	6,948,984,271	9,103,752,727	40,000,000,000	160,290,208	131	41
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	0
1970年代	5,893,572,070	13,794,796,262	40,000,000,000	160,290,208	234	8
1980年代	8,966,052,686	9,885,121,000	32,000,000,000	413,990,000	110	16
1990年代	7,212,851,490	5,812,636,519	20,000,000,000	1,633,738,307	81	8
2000年代	5,822,476,664	4,963,103,375	11,735,467,000	1,407,563,000	85	4
2010年代	-	-	-	-	-	1

施設全体・補助事業

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	7,548,813,191	10,665,516,656	40,000,000,000	160,290,208	141	28
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	0
1970年代	6,606,939,509	14,739,837,254	40,000,000,000	160,290,208	223	7
1980年代	8,732,272,844	11,001,198,762	32,000,000,000	413,990,000	126	13
1990年代	8,318,353,301	6,275,941,258	20,000,000,000	2,535,585,000	75	6
2000年代	-	-	-	-	-	1
2010年代	-	-	-	-	-	0

施設全体・単独事業

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	7,122,093,444	4,730,542,528	12,300,000,000	227,899,000	66	7

注1) 変動係数：標準偏差を平均値で除したものの、数値が大きい方が元の値のばらつきが大きいことを意味する。

注2) 施設数が3つ以上の場合のみ、数値を示している。

④施設別整備財源

ここまで年代別の特徴を明らかにしてきたが、次に施設別の特徴について明らかにしていきたい。表 10 は施設別に整備財源を整理したものである。

まず体育館（武道館）の整備財源の特徴として、次の二つが挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（10 施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。これは都道府県における傾向とは異なるものである。第 2 に、補助金を活用して整備した 10 施設については社会体育補助金を活用して整備したものが最も多い（6 施設）。

次にプールの整備財源の特徴として、次の三つが挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数（9 施設）と、活用せずに整備した施設数（7 施設）はほぼ同数である。これは都道府県における傾向と同様である。第 2 に、補助金を活用して整備した 9 施設については社会体育補助金を活用して整備したものが最も多い（5 施設）。これは都道府県における傾向とは異なる。第 3 に、補助金を活用せずに整備した 7 施設については地総債と一般事業債とを充てて整備したものが多く（2 施設）。都道府県における傾向とは異なり、地総債のウエイトが特に高いというわけではない。

複合施設の整備財源の特徴は次のとおりである。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数と、活用せずに整備した施設数は同数（6 施設）である。これは都道府県における傾向と異なる。第 2 に、補助金を活用して整備した 6 施設については、すべて社会体育補助金を活用して整備したものとなっている。また、都道府県からの補助金を受けて整備した施設も多い（4 施設）。第 3 に、補助金を活用せずに整備した 6 施設については「地方債は活用していない」という施設が最も多く（3 施設）、次いで地総債となっている（2 施設）。プールの場合と同様に、都道府県における傾向とは異なり、地総債のウエイトが特に高いというわけではない。

総合運動公園については、活用した財源が「不明」であるものを除くと、すべてが公園補助金を活用して整備されており（6 施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。

青少年教育施設の整備財源については、次のことが特徴として挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（4 施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用して整備した 4 施設についてはすべてで社会教育補助金が活用されている。なお、都道府県における傾向とは異なり、この補助金は青少年教育施設整備財源以外にスポーツ外施設や障害者スポーツ施設にも活用されている。

興行等施設については次の特徴を指摘することができる。第 1 に、都道府県よりも施設数が多い。第 2 に、補助金を活用して整備した施設数（4 施設）と、活用せずに整

備した施設数（3施設）はほぼ同数である。第3に、補助金を活用して整備した4施設については公園補助金を活用して整備したものが多い（3施設）。第4に、補助金を活用せずに整備した3施設については地総債を充てて整備したものが多い（2施設）。

スポーツ外施設の整備財源については、次のことが特徴として挙げられる。第1に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（10施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。これは都道府県における傾向とは異なるものである。第2に、補助金を活用して整備した10施設はさまざまな補助金を活用して整備されている。整備財源の多様性も都道府県における傾向と異なる。

障害者施設については活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（4施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。

表 10 公共スポーツ施設の主な整備財源
 (政令指定都市：体育館(武道館)・プール・複合施設)

(単位：施設)

体育館(武道館)		39			
国庫補助金を活用している		10			
国庫補助金		その他補助金		地方債	
社会体育施設整備費補助金	6	都道府県からの補助金	2	厚生福祉施設整備事業債	2
名称不明	4	活用していない	5	公共事業用地先行取得債	1
		不明	3	その他	1
				名称不明	5
				不明	2
国庫補助金を活用していない		6			
		その他補助金		地方債	
		都道府県からの補助金	3	地域総合整備事業債	1
		不動産売却収入	1	厚生福祉施設整備事業債	1
		活用していない	2	学校教育施設等整備費事業債	1
				行政改革推進債	1
				活用していない	1
				不明	2
不明		23			
		その他補助金		地方債	
		不明	23	地域総合整備事業債	1
				不明	22
プール					
国庫補助金を活用している		9			
国庫補助金		その他補助金		地方債	
社会体育施設整備費補助金	5	都道府県からの補助金	2	公園緑地事業債	1
安全・安心な学校づくり交付金	2	JRA助成金	1	厚生福祉施設整備事業債	3
都市公園事業費補助金	1	活用していない	3	学校教育施設等整備費事業債	2
名称不明	1	不明	3	減収補てん債	2
				行政改革推進債	1
				一般単独事業債	1
				名称不明	3
国庫補助金を活用していない		7			
		その他補助金		地方債	
		活用していない	7	地域総合整備事業債	2
				公園緑地事業債	1
				一般事業債	2
				地域経済対策事業債	1
				臨時経済対策事業債	1
				減収補てん債	2
				名称不明	1
				不明	1
不明		7			
		その他補助金		地方債	
		不明	7	地域総合整備事業債	1
				不明	6
複合施設					
国庫補助金を活用している		6			
国庫補助金		その他補助金		地方債	
社会体育施設整備費補助金	6	都道府県からの補助金	4	一般公共事業債	1
		宝くじ助成金	1	厚生福祉施設整備事業債	4
		JRA助成金	1	一般単独事業債	1
		活用していない	1		
国庫補助金を活用していない		6			
		その他補助金		地方債	
		活用していない	6	地域総合整備事業債	2
				公園緑地事業債	1
				減収補てん債	1
				その他	1
				活用していない	3
不明		2			
		その他補助金		地方債	
		不明	2	不明	2

表 10 公共スポーツ施設の主な整備財源
 (政令指定都市：総合運動公園・青少年教育施設・興行等施設)

(単位：施設)

総合運動公園	8				
国庫補助金を活用している	6				
国庫補助金		その他補助金	地方債		
都市公園事業費補助金	6	都道府県からの補助金	2	一般公共事業債	3
		活用していない	1	公園緑地事業債	2
		不明	3	不明	2
国庫補助金を活用していない	0				
		その他補助金	地方債		
不明	2				
		その他補助金	地方債		
		不明	2	不明	2
青少年教育施設	6				
国庫補助金を活用している	4				
国庫補助金		その他補助金	地方債		
社会体育施設整備費補助金	1	都道府県からの補助金	2	厚生福祉施設整備事業債	2
公立社会教育施設整備費補助金	4	不明	2	不明	2
国庫補助金を活用していない	1				
		その他補助金	地方債		
		活用していない	1	活用していない	1
不明	1				
		その他補助金	地方債		
		不明	1	不明	1
興行等施設	9				
国庫補助金を活用している	4				
国庫補助金		その他補助金	地方債		
都市公園事業費補助金	3	都道府県からの補助金	1	一般公共事業債	1
まちづくり交付金	1	活用していない	3	公園緑地事業債	1
				一般補助施設整備等事業債	1
				減収補てん債	1
				一般事業債	1
				地域再生事業債	1
				名称不明	1
国庫補助金を活用していない	3				
		その他補助金	地方債		
		都道府県からの補助金	2	地域総合整備事業債	2
		活用していない	1	一般事業債	1
不明	2				
		その他補助金	地方債		
		都道府県からの補助金	1	地域総合整備事業債	1
		県の負担金	1	不明	1
		宝くじ助成金	1		

表 10 公共スポーツ施設の主な整備財源
 (政令指定都市：スポーツ外施設・障害者施設)

(単位：施設)

スポーツ外施設	23				
国庫補助金を活用している	10				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	都道府県からの補助金	3	一般公共事業債	2
都市公園事業費補助金	1	活用していない	4	一般補助施設整備等事業債	1
まちづくり交付金	2	不明	3	地域再生事業債	1
公共投資臨時交付金	1			名称不明	3
新農業構造改善事業	1			不明	3
公立社会教育施設整備費補助金	1				
社会福祉施設等施設整備費及び設備費国庫負担金	1				
名称不明	2				
国庫補助金を活用していない	2				
		その他補助金		地方債	
		活用していない	2	厚生福祉施設整備事業債	1
				活用していない	1
不明	11				
		その他補助金		地方債	
		不明	11	不明	11
障害者施設	9				
国庫補助金を活用している	4				
国庫補助金		その他補助金		地方債	
都市公園事業費補助金	1	都道府県からの補助金	1	地域総合整備事業債	1
公立社会教育施設整備費補助金	1	活用していない	1	一般公共事業債	1
名称不明	2	名称不明	1	厚生福祉施設整備事業債	2
		不明	1	名称不明	1
国庫補助金を活用していない	1				
		その他補助金		地方債	
		都道府県からの補助金	1	その他	1
不明	4				
		その他補助金		地方債	
		不明	4	厚生福祉施設整備事業債	1
				不明	3

注1) 公共スポーツ施設は複数の補助金等を活用して整備される場合もあるため、必ずしも合計数は一致しない。

4-3 事例：三重県内市町における公共スポーツ施設の整備財源

次に三重県内市町における公共スポーツ施設整備財源に関する分析を行う。本調査では三重県内全市町（29自治体）を対象に調査票を送付し、県内全市町から回答を得た。三重県内市町を選定した理由は先述のとおりである。本章では、その調査結果をもとに、市町村が具体的にどのような財源を用いて公共施設を整備してきたのかについてみていきたい。

①全体の傾向

表11は三重県内市町において活用された公共スポーツ施設の主な整備財源を整理したものである。都道府県および政令指定都市の場合と同様に、ここでは単純に調査結果を足し合わせたものを示している。

この表から三重県内市町の特徴として、次の点が挙げられる。第1に、補助金については、「活用していない」という施設が最も多く（13施設）、次いで多いのが社会体育補助金を活用して整備した施設であり（12施設）、農林関係補助金（5施設）、公園補助金（3施設）と工業（産業）再配置促進整備補助金（以下、再配置補助金。3施設）と続く。第2に、その他補助金についても「活用していない」という施設がかなり多く（32施設）、次いで多いのが都道府県からの補助金を活用して整備した施設と旧雇用促進事業団からの補助金を活用して整備した施設となる（3施設）。第3に、地方債については、厚生福祉債を活用したという施設と「活用していない」という施設が最も多く（9施設）、次いで多いのが地総債を活用して整備した施設であり（5施設）、一般公共事業債（4施設）と続く。

表11 公共スポーツ施設の主な整備財源（三重県内市町：n=102）

国庫補助金	件数	その他補助金	件数	地方債	件数
活用していない	13	活用していない	32	厚生福祉施設整備事業債	9
社会体育施設整備費補助金	12	都道府県からの補助金	3	活用していない	9
農林関係補助金	5	旧雇用促進事業団	3	地域総合整備事業債	5
都市公園事業費補助金	3			一般公共事業債	4
工業(産業)再配置促進整備費補助金	3				
不明	54	不明	63	不明	56

注1) 件数が少ないものは掲載していない。

注2) 回答不備等により、補助金名または地方債名が特定できないものは掲載していない。

②年代別整備財源

次に、整備財源を年代別に整理して示したものが表 12 である。なお、三重県内市町の整備財源の平均額については、サンプル数が少ないため示していない。

この表から各年代の主な特徴を指摘していく。1960 年代においてははすべて「不明」である。1970 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 9 施設のうち、5 施設が国庫補助金を活用して整備されている。施設整備における補助事業のウエイトが若干高いといえる。これら施設のうち、社会体育補助金を活用して整備された施設と再配置補助金を活用して整備された施設がある。

1980 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 22 施設のうち、21 施設が国庫補助金を活用して整備されている。施設整備における補助事業のウエイトが高いといえる。これらの施設のうち、社会体育補助金を活用して整備された施設が最も多く（9 施設）、次いで多いのが公園補助金と電源立地地域対策交付金である（2 施設）。一方、国庫補助金を活用せずに整備された 1 施設は地総債を充てて整備された施設である。

1990 年代においては、活用した財源が「不明」であるものを除いた 10 施設のうち、6 施設が国庫補助金を活用せずに整備されており、単独事業によって整備された施設数の方が若干多い。これらの施設のうち、地総債を活用して整備された施設が最も多い（2 施設）。一方、国庫補助金を活用して整備された 4 施設はそれぞれ、公園補助金、再配置補助金、住宅市街地盤整備事業補助金（以下、市街地補助金）、大気汚染対策緑地整備事業（以下、緑地事業）によって整備されている。都道府県や政令指定都市と比較して、財源は多様である。

2000～10 年代においては、この期間に整備された 3 施設のうち、2 施設が国庫補助金を活用して整備されている。これらの施設はそれぞれ学校施設環境改善交付金（以下、学校改善交付金）、森林整備加速化・林業再生基金（以下、森林基金）によって整備されている。

表 12 公共スポーツ施設の主な整備財源（三重県内市町：1960年代～1980年代）

（単位：施設）

1960年代	5			
不明	5			
国庫補助金		その他補助金	地方債	
		不明	5	活用していない 1
				不明 4
1970年代	25			
国庫補助金を活用している	5			
国庫補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	活用していない	4	厚生福祉施設整備事業債 2
工業再配置促進整備費補助金	1	不明	1	一般単独事業債 1
名称不明	3			県貸付金 1
				活用していない 1
				名称不明 1
国庫補助金を活用していない	4			
		その他補助金	地方債	
		都道府県からの補助金	1	地域総合整備事業債 1
		日本自転車道路協会	1	厚生福祉施設整備事業債 1
		活用していない	3	不明 2
不明	16			
		その他補助金	地方債	
		日本船舶振興会からの補助金	1	活用していない 1
		活用していない	1	不明 15
		不明	14	
1980年代	39			
国庫補助金を活用している	21			
国庫補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	9	都道府県からの補助金	2	一般公共事業債 2
都市公園事業費補助金	2	活用していない	13	公園緑地事業債 1
電源立地地域対策交付金	2	不明	6	厚生福祉施設整備事業債 3
特定防衛施設周辺整備調整交付金	1			一般事業債 2
工業再配置促進整備費補助金	1			一般単独事業債 1
田園都市構想推進事業費補助金	1			その他 1
新農業構造改善事業	1			活用していない 3
農村総合整備モデル事業補助金	1			名称不明 4
農林関係補助金（詳細不明）	2			不明 4
名称不明	2			
国庫補助金を活用していない	1			
		その他補助金	地方債	
		活用していない	1	地域総合整備事業債 1
不明	17			
		その他補助金	地方債	
		旧雇用促進事業団	2	厚生福祉施設整備事業債 1
		活用していない	1	義務教育施設整備事業債 1
		不明	14	不明 15

表 12 公共スポーツ施設の主な整備財源（三重県内市町：1990年代～2010年代）

(単位:施設)

1990年代	14			
国庫補助金を活用している	4			
国庫補助金		その他補助金	地方債	
都市公園事業費補助金	1	活用していない	1	一般公共事業債
産業再配置促進整備費補助金	1	不明	3	公園緑地事業債
住宅市街地基盤整備事業補助金	1			活用していない
大気汚染対策緑地整備事業	1			不明
国庫補助金を活用していない	6			
		その他補助金	地方債	
		旧雇用促進事業団	1	地域総合整備事業債
		寄付金	1	一般公共事業債
		活用していない	5	資金手当債
				活用していない
				不明
不明	4			
		その他補助金	地方債	
		不明	4	地域総合整備事業債
				厚生福祉施設整備事業債
				不明
2000～2010年代	3			
国庫補助金を活用している	2			
国庫補助金		その他補助金	地方債	
学校施設環境改善交付金	1	活用していない	1	過疎対策事業債
森林整備加速化・林業再生基金	1	不明	1	合併特例債
国庫補助金を活用していない	1			
		その他補助金	地方債	
		活用していない	1	地域総合整備事業債

注1) 国庫補助金と地方債については、件数が3つ以上の場合のみ平均値を示している。

注2) 公共スポーツ施設は複数の補助金等を活用して整備される場合もあるため、必ずしも合計数は一致しない。

③年代別総事業費

さらに、年代別の総事業費の特徴について明らかにするため、総事業費の平均値、標準偏差、最大値、最小値、変動係数を示したものが表 13 である。都道府県と政令指定都市の場合と同様に、「施設単体の総事業費」と「施設を含む全体の総事業費」のそれぞれについて分けて示している。なお、整備された施設数が三つ以上の場合について数値を示している。

この表から次のことを特徴として指摘することができる。都道府県と政令指定都市の場合とは異なり、施設単体の総事業費と施設を含む全体の総事業費ともに 1990 年代の平均値が突出して大きい。施設単体の総事業費についてみると、単独事業によって整備された施設の事業費が大きいことがわかる。一方、施設を含む全体の総事業費については補助事業によって整備された施設の事業費が大きいことがわかる。

表 13 公共スポーツ施設の総事業費（三重県内市町：施設単体）

施設単体

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	962,259,449	2,131,381,223	11,905,008,000	63,500,000	221	33
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	1
1970年代	378,756,857	243,030,837	652,450,000	63,500,000	64	7
1980年代	310,028,422	258,883,395	817,915,000	82,483,000	84	14
1990年代	2,709,572,864	3,964,620,937	11,905,008,000	189,000,000	146	8
2000年代	-	-	-	-	-	1
2010年代	-	-	-	-	-	0

施設単体・補助事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	428,086,751	519,394,359	2,320,000,000	82,483,000	121	19
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	0
1970年代	423,249,500	233,537,561	652,450,000	205,856,610	55	4
1980年代	313,164,753	288,279,567	817,915,000	82,483,000	92	11
1990年代	-	-	-	-	-	2
2000年代	-	-	-	-	-	0
2010年代	-	-	-	-	-	0

施設単体・単独事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	3,159,739,936	4,940,015,594	11,905,008,000	210,074,680	156	5

表 13 公共スポーツ施設の総事業費（三重県内市町：施設全体）

施設全体

(円)

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	1,118,700,811	2,041,596,296	10,000,000,000	17,998,000	182	32
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	1
1970年代	216,143,909	183,489,370	705,751,000	66,600,000	85	11
1980年代	866,518,263	848,474,754	2,379,878,000	17,998,000	98	15
1990年代	3,427,723,333	2,429,744,686	6,163,000,000	1,519,386,000	71	3
2000年代	-	-	-	-	-	0
2010年代	-	-	-	-	-	2

施設全体・補助事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	2,112,462,919	2,873,323,431	10,000,000,000	17,998,000	136	13
1940年代	-	-	-	-	-	0
1950年代	-	-	-	-	-	0
1960年代	-	-	-	-	-	0
1970年代	-	-	-	-	-	1
1980年代	1,202,590,328	861,421,575	2,379,878,000	17,998,000	72	9
1990年代	-	-	-	-	-	1
2000年代	-	-	-	-	-	0
2010年代	-	-	-	-	-	2

施設全体・単独事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	795,325,167	1,036,610,390	2,600,784,000	124,162,000	130	6

注1) 変動係数：標準偏差を平均値で除したもの。数値が大きい方が元の値のばらつきが大きいことを意味する。

注2) 施設数が3つ以上の場合のみ、数値を示している。

④施設別整備財源

ここまで年代別の特徴を明らかにしてきたが、次に施設別の特徴について明らかにしていきたい。表 14 には施設別に整備財源を整理したものを示した。

まず体育館（武道館）の整備財源の特徴として、次の二つが挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（19 施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。これは都道府県における傾向とは異なり、政令指定都市と同じである。第 2 に、補助金を活用して整備した 19 施設については社会体育補助金を活用して整備したものが最も多い（10 施設）。

次にプールの整備財源の特徴として、次の二つが挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多い（2 施設）。第 2 に、補助金を活用して整備した 2 施設は社会体育補助金と再配置補助金によって整備されている。

複合施設の整備財源の特徴は次のとおりである。第 1 に、補助金を活用して整備した施設数の方が多い（2 施設）。これは都道府県とも政令指定都市における傾向と異なる。第 2 に、補助金を活用して整備した 2 施設は、学校改善交付金と森林基金によって整備されている。表 10 と合わせてみると、整備財源からこれらの施設は 2000～2010 年代に整備されたことがわかる。

総合運動公園整備財源の特徴として、次の二つが挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が多く（6 施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。第 2 に、補助金を活用して整備した 6 施設については公園補助金を活用して整備したものが最も多いが（2 施設）、市街地補助金（1 施設）や緑地事業（1 施設）によって整備された施設もあり、整備財源は都道府県と政令指定都市と比べて多様である。

スポーツ外施設の整備財源については、次のことが特徴として挙げられる。第 1 に、活用した財源が「不明」であるものを除くと、補助金を活用して整備した施設数の方が若干多い（5 施設）。第 2 に、補助金を活用して整備した 5 施設はさまざまな補助金を活用して整備されている。整備財源の多様性は政令指定都市と同様である。

障害者施設については活用した財源がすべて「不明」である。

表 14 公共スポーツ施設の主な整備財源
 (三重県内市町：体育館(武道館)・プール・複合施設)

(単位：施設)

体育館(武道館)	62			
国庫補助金を活用している	19			
国庫補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	10	活用していない	13	一般公共事業債
都市公園事業費補助金	1	不明	6	厚生福祉施設整備事業債
電源立地地域対策交付金	1			一般事業債
特定防衛施設周辺整備調整交付金	1			一般単独事業債
工業再配置促進整備費補助金	2			その他
農林関係補助金(詳細不明)	1			活用していない
名称不明	3			名称不明
				不明
国庫補助金を活用していない	6			
		その他補助金	地方債	
		日本自転車道路協会	1	地域総合整備事業債
		県補助金	1	厚生福祉施設整備事業債
		県振興資金	1	資金手当債
		寄付金	1	活用していない
		活用していない	5	不明
不明	37			
		その他補助金	地方債	
		旧雇用促進事業団	2	厚生福祉施設整備事業債
		日本船舶振興会からの補助金	1	義務教育施設整備事業債
		不明	34	活用していない
				不明
				33
プール	9			
国庫補助金を活用している	2			
国庫補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	活用していない	1	活用していない
産業再配置促進整備費補助金	1	不明	1	不明
国庫補助金を活用していない	0			
		その他補助金	地方債	
不明	7			
		その他補助金	地方債	
		不明	7	厚生福祉施設整備事業債
				不明
				6
複合施設	2			
国庫補助金を活用している	2			
国庫補助金		その他補助金	地方債	
学校施設環境改善交付金	1	活用していない	1	過疎対策事業債
森林整備加速化・林業再生基金	1	不明	1	合併特例債
国庫補助金を活用していない	0			
		その他補助金	地方債	

表 14 公共スポーツ施設の主な整備財源
 (三重県内市町：総合運動公園・スポーツ外施設・障害者施設)

(単位：施設)

総合運動公園	17			
国庫補助金を活用している	6			
国庫補助金		その他補助金	地方債	
都市公園事業費補助金	2	活用していない	2	一般公共事業債
住宅市街地基盤整備事業補助金	1	不明	4	公園緑地事業債
大気汚染対策緑地整備事業	1			厚生福祉施設整備事業債
名称不明	2			県貸付金
				名称不明
				不明
国庫補助金を活用していない	3			
		その他補助金	地方債	
		活用していない	3	地域総合整備事業債
				その他
不明	8			
		その他補助金	地方債	
		活用していない	2	特別地方債
		不明	6	活用していない
				不明
スポーツ外施設	11			
国庫補助金を活用している	5			
国庫補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	都道府県からの補助金	2	一般公共事業債
電源立地地域対策交付金	1	活用していない	2	厚生福祉施設整備事業債
田園都市構想推進事業費補助金	1	不明	1	一般事業債
新農業構造改善事業	1			不明
農村総合整備モデル事業補助金	1			
農林関係補助金(詳細不明)	1			
国庫補助金を活用していない	4			
		その他補助金	地方債	
		旧雇用促進事業団	1	地域総合整備事業債
		活用していない	3	一般公共事業債
				活用していない
				不明
不明	2			
		その他補助金	地方債	
		不明	2	地域総合整備事業債
				不明
障害者施設	1			
国庫補助金を活用している	0			
国庫補助金		その他補助金	地方債	
国庫補助金を活用していない	0			
		その他補助金	地方債	
不明	1			
		その他補助金	地方債	
		不明	1	不明

注1) 公共スポーツ施設は複数の補助金等を活用して整備される場合もあるため、必ずしも合計数は一致しない。

4-4 小括

ここまでみてきた都道府県、政令指定都市、三重県内市町村の傾向を年代別、施設別に要約したものが表 15 と表 16 である。

地方自治体の公共スポーツ整備財源の年代別特徴についてまとめれば、次のとおりである。年代別には、1970年代では補助事業のウエイトが高く、なかでも都道府県と政令指定都市では社会教育補助金を活用したものが多。1980年代も同様に補助事業のウエイトが高いが、都道府県では公園補助金を活用したものが多く、政令指定都市と三重県内市町では社会体育補助金を活用したものが多。1990年代では単独事業のウエイトが高く、地総債を活用したものが多。2000年代では補助事業のウエイトが高いが、都道府県では公園補助金を活用したものが多く、政令指定都市と三重県内市町では特定の整備財源に集中している傾向はみられない。

表 15 公共スポーツ施設整備財源の特徴（年代別）

	都道府県	政令指定都市	三重県内市町
1960年代	補助事業のウエイトが高い。社会体育補助金を活用したものが多。		
1970年代	補助事業のウエイトが高い。社会教育補助金を活用したものが多。		補助事業のウエイトが高い。
1980年代	補助事業のウエイトが高い。公園補助金を活用したものが多。	補助事業のウエイトが高い。社会体育補助金を活用したものが多。	
1990年代	単独事業のウエイトが高い。地総債を活用したものが多。		
2000年代	補助事業のウエイトが高い。公園補助金を活用したものが多。	補助事業のウエイトが高いが、特定の整備財源に集中している傾向はみられない。	補助事業のウエイトが高いが、特定の整備財源に集中している傾向はみられない。
2010年代			

施設別特徴は次のとおりである。

体育館（武道館）については都道府県では単独事業のウエイトが高く、地総債を活用したものが多いが、政令指定都市と三重県内市町村では補助事業のウエイトが高く、社会体育補助金を活用したものが多い。

プールについては都道府県、政令指定都市、三重県内市町で異なる特徴がみられ、都道府県と政令指定都市では補助事業と単独事業のウエイトがほぼ同じであるが、三重県内市町では補助事業のウエイトが高い。その整備財源は都道府県の補助事業では公園補助金、政令指定都市では社会体育補助金を活用したものが多く、単独事業では地総債を活用したものが多い。三重県内市町では特定の整備財源に集中している傾向はみられない。

複合施設についても同様に都道府県、政令指定都市、三重県内市町で異なる特徴がみられ、都道府県では単独事業のウエイトが高く、政令指定都市では補助事業と単独事業のウエイトがほぼ同じであり、三重県内市町では補助事業のウエイトが高い。その整備財源は都道府県では地総債、政令指定都市の補助事業では社会体育補助金を活用したもの、単独事業では地方債を活用していないものが多い。三重県内市町では特定の整備財源に集中している傾向はみられない。

総合運動公園については補助事業のウエイトが高く、都道府県と三重県内市町では公園補助金を活用したものが多い。また、政令指定都市の補助事業ではすべて公園補助金を活用している。

青少年教育施設では都道府県、政令指定都市ともに補助事業のウエイトが高い。都道府県では社会教育補助金を活用したものが多く、政令指定都市の補助事業はすべて社会教育補助金を活用している。

興行等施設は政令指定都市の施設数が多く、補助事業と単独事業のウエイトがほぼ同じである。整備財源は補助事業では公園補助金、単独事業では地総債を活用したものが多く。

スポーツ外施設については都道府県では単独事業のウエイトが高く、地総債を活用したものが多い。また、政令指定都市と三重県内市町では補助事業のウエイトが高いが、特定の整備財源に集中している傾向はみられない。

障害者施設については都道府県では単独事業のウエイトが高く、地総債を活用したものが多い。政令指定都市では補助事業のウエイトが高い。

昨年度報告書では、限られた事例から公共スポーツ施設は文部科学省の社会体育補助金以外の財源を中心に、特に地総債を用いて整備されたと指摘したが、今年度調査の結果から、そうした傾向がみられるのはごく限られた年代、施設であったということがいえるであろう。

表 16 公共スポーツ施設整備財源の特徴（施設種別）

	都道府県	政令指定都市	三重県内市町
体育館（武道館）	単独事業のウエイトが高い。地総債を活用したものが多く。	補助事業のウエイトが高い。社会体育補助金を活用したものが多く。	
ブー	補助事業については公園補助金を活用したものが多く。単独事業については地総債を活用したものが多く。	補助事業については社会体育補助金を活用したものが多く。単独事業については地総債、一般事業債を活用したものが多く。	補助事業のウエイトが高いが、特定の整備財源に集中している傾向はみられない。
ル	単独事業のウエイトが高い。地総債を活用したものが多く。	補助事業についてはすべて社会体育補助金を活用している。単独事業については地方債を活用していないものが多く。	
複合施設	補助事業のウエイトが高い。公園補助金を活用したものが多く。	補助事業のウエイトが高い。すべて公園補助金を活用している。	補助事業のウエイトが高い。公園補助金を活用したものが多く。
総合運動公園	補助事業のウエイトが高い。社会教育補助金を活用したものが多く。	補助事業のウエイトが高い。すべて社会教育補助金を活用している。	
青少年教育施設		補助事業については公園補助金を活用したものが多く。単独事業については地総債を活用したものが多く。	
興行等施設			
スポーツ外施設	単独事業のウエイトが高い。地総債を活用したものが多く。	補助事業のウエイトが高いが、特定の整備財源に集中している傾向はみられない。	
障害者施設	単独事業のウエイトが高い。地総債を活用したものが多く。	補助事業のウエイトが高い。	